

静岡県西部地域しんきん経済研究所は、浜松市で7月から取り扱いが開始される「プレミアム付商品券」による経済波及効果を試算しましたので発表します。

浜松市におけるプレミアム付商品券に伴う経済波及効果

- ①プレミアム付商品券（総額）によりもたらされる経済波及効果は **41.7億円**
- ②うち、プレミアム付商品券によって新たな消費が喚起される経済波及効果は **13.3億円**

【本件に関するお問い合わせ先】

特非) 静岡県西部地域しんきん経済研究所 / 神谷 / TEL053-452-1510
〒432-8036 / 浜松市中区東伊場2丁目7-1 浜松商工会議所会館9階

プレミアム付商品券の経済波及効果予測

浜松市では7月より「出世大名家康くんプレミアム付商品券」（以下、商品券）の取り扱いを開始する。これは、地方創生に向けた国の「地域消費喚起・生活支援型」交付金を活用することで、地域の消費を喚起し商店街をはじめとした地域経済の活性化を図るものである。当研究所ではこれに先立ち、この商品券によって浜松市にもたらされる経済波及効果を分析する。

商品券の事業内容

- ・名称 : 出世大名家康くんプレミアム付商品券
- ・販売額 : 1冊 10,000 円
- ・プレミアム率 : 20% (1,000 円券×12 枚綴りで2,000 円分お得)
- ・発行部数 : 24 万冊
- ・購入対象者 : 浜松市内在住者で1人3冊まで購入可能 (6月1日より購入事前申込を開始)
- ・利用期間 : 平成 27 年 7 月 14 日から 10 月 31 日、うち9月末までは店舗面積 1,000 m²未満の市内に本社を置く小規模店舗で、以降は全ての登録店舗で利用が可能
- ・利用できる先 : 市内にあり、商品券の利用を事前に登録した店舗 (登録受付中、6月15日まで)
- ・実施主体 : 浜松市・浜松商工会議所・浜松市内商工会連絡協議会による実行委員会
- ・発行総額 : 28.8 億円
- ・参照元 : 浜松市ホームページ

経済波及効果分析

直接効果

直接効果とはその名の通り、経済波及効果に直接的な効果を及ぼす消費のことである。今回においては商品券が浜松市内でしか消費されないこと、および商品券の全額が購入され消化されると見込まれることから、直接効果は発行額の全額にあたる 28.8 億円と設定する。

また、直接効果の内訳となる購入品目および購入金額の推計にあたっては家計調査に基づいた各品目の内訳から、今回の商品券の購入対象にはなじまない品目を除外した内訳により算定した。購入品目の購入割合は、食料 56%（うち、外食 10%、中食 9%）、衣類 9%、教養娯楽 8%、家電・家具・家事用品 8%、交通 7%、美容 6%、保健医療 5%、身の回り品 2%、その他 1%。

経済波及効果

経済波及効果とは、直接効果および直接効果によって引き起こされた波及的な効果（間接一次効果、二次効果）とを合わせた消費効果である。今回の経済波及効果は、①「商品券（総額）によりもたらされる経済波及効果」および②「商品券によって新たな消費が喚起される経済波及効果」の 2 種類のパターンで算定した。

1. 商品券によりもたらされる経済波及効果（パターン 1）

商品券 28.8 億円によりもたらされる経済波及効果を算出した。

パターン 1 に伴う経済波及効果は 41.7 億円

2. 商品券によって新たな消費が喚起される経済波及効果（パターン 2）

上記の経済波及効果（パターン 1）のうち、商品券の発行に伴って新たな消費が喚起される経済波及効果は、①「商品券がなければ購入しなかったであろう買い物」および②「商品券がきっかけとなって支出が増加した買い物」と定義し、この商品券の発行によって新たな消費が喚起される①と②を合算した需要増加額は、9.2 億円とした。この金額の根拠は、平成 11 年に政府が発行した地域振興券において新たな消費が喚起されたとする総額に対する割合の 32%を採用し、商品券 28.8 億円の 32%にあたる 9.2 億円を新たな消費が喚起される需要増加額としたものである。

パターン 2 に伴う経済波及効果は 13.3 億円

【図表 1】 商品券の経済波及効果

	パターン 1 商品券によりもたらされる 経済波及効果	パターン 2 商品券によって新たな消費が 喚起される経済波及効果
直接効果	28.8 億円	9.2 億円
間接一次効果	7.4 億円	2.4 億円
間接二次効果	5.5 億円	1.7 億円
経済波及効果	41.7 億円	13.3 億円

産業別の経済波及効果

商品券の発行という性質上、「商業」への効果が最も高く、次いで加工食品等の「飲食料品」への効果が高い。また、生鮮食品等の「農林水産業」、飲食店を含む「対個人サービス」への効果も高い。（経済波及効果における「商業」とは販売額から仕入れ額を差し引いたマージンを表す）

【図表2】 産業別の経済波及効果

単位：万円

産業	パターン1	パターン2	産業	パターン1	パターン2
農林水産業	40,108	12,834	その他の製造工業製品	9,073	2,903
鉱業	3,684	1,179	建設	3,072	983
飲食料品	48,870	15,638	電力・ガス・熱供給	3,761	1,203
繊維製品	13,487	4,316	水道・廃棄物処理	3,042	974
パルプ・紙・木製品	3,926	1,256	商業	126,384	40,443
化学製品	14,580	4,666	金融・保険	19,084	6,107
石油・石炭製品	21	7	不動産	18,281	5,850
窯業・土石製品	41	13	運輸	19,123	6,120
鉄鋼	12	4	情報通信	7,866	2,517
非鉄金属	57	18	公務	186	60
金属製品	422	135	教育・研究	5,927	1,897
一般機械	100	32	医療・保健・社会保障・介護	2,831	906
電気機械	7,037	2,252	その他の公共サービス	1,140	365
情報・通信機器	234	75	対事業所サービス	16,222	5,191
電子部品	38	12	対個人サービス	47,043	15,054
輸送機械	1,441	461	事務用品	83	27
精密機械	107	34	分類不明	299	96

まとめ

今回の商品券では、取扱開始から9月末までの期間は小規模店舗でしか使えない点に注目したい。該当する店舗にとっては大型店に先行して販売できることから、大きなチャンスとなる。また、経済波及効果の高い産業にとっても商品券による効果が期待できる。今回の商品券がきっかけとなり、新規顧客獲得や新たな消費喚起、購買促進へとつながる取り組みが生まれ、地域活性化への呼び水となることを期待したい。

経済波及効果の説明

- ・直接効果 : 経済波及効果に直接的に効果を及ぼす消費（生産増加額）。本件にあたっては商品券の発行総額
- ・間接効果 : 直接効果により原材料の仕入も増加する。この生産増加分が間接一次効果であり、直接効果および間接一次効果によって増加した雇用者所得が消費に向けられることで各産業にもたらす生産増加分が間接二次効果である。
- ・経済波及効果 : 直接効果と間接効果との合計額